

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	343,535	流動負債	367,378
現金及び預金	83	買掛金	301,813
受取手形	135	リース負債	2,224
売掛金	210,093	未払金	19,977
商貯蔵品	36,672	未払費用	18,857
未収入品	212	未払法人税等	1,264
預け金	55,298	未払消費税等	606
その他の現金	38,394	預り金	21,461
貸倒引当金	2,665	役員賞与引当金	155
	△20	転貸損失引当金	37
固定資産	90,939	資産除去債務	131
有形固定資産	47,153	リース資産減損勘定	269
建物及び構築物	14,229	その他の	578
機械及び装置	7,159	固定負債	18,137
車両運搬具	0	リース負債	10,418
工具、器具及び備品	1,514	長期預り金	1,725
土地	14,921	転貸損失引当金	112
リース資産	9,328	資産除去債務	4,920
無形固定資産	4,602	リース資産減損勘定	960
ソフトウェア	3,659		
ソフトウェア仮勘定	785	負債合計	385,515
リース資産	14		
その他の	143	(純資産の部)	
投資その他の資産	39,184	株主資本	42,981
投資有価証券	21,960	資本金	2,620
関係会社株式	2,195	資本剰余金	6,653
長期貸付金	30	資本準備金	245
破産更生債権等	1	その他資本剰余金	6,408
長期前払費用	343	利益剰余金	33,707
敷金及び保証金	12,303	利益準備金	409
前払年金費用	379	その他利益剰余金	33,297
繰延税金資産	1,794	土地圧縮積立金	1,062
その他の	179	固定資産圧縮積立金	348
貸倒引当金	△4	繰越利益剰余金	31,886
		評価・換算差額等	5,979
資産合計	434,475	その他有価証券評価差額金	5,979
		純資産合計	48,960
		負債・純資産合計	434,475

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,785,062
売 上 原 価		1,670,032
売 上 総 利 益		115,030
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		96,207
営 業 利 益		18,823
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	71	
受 取 配 当 金	1,679	
そ の 他	488	2,239
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	343	
そ の 他	321	665
経 常 利 益		20,397
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益		1,658
特 別 損 失		
減 損 損 失	236	
転 貸 損 失 引 当 金 繰 入 額	149	
災 害 に よ る 損 失	124	510
税 引 前 当 期 純 利 益		21,545
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,051	
法 人 税 等 調 整 額	△536	5,515
当 期 純 利 益		16,030

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				利 益 剰 余 金 利 益 準 備 金
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		
2021年4月1日残高	2,620	245	6,408	6,653	409
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-
2022年3月31日残高	2,620	245	6,408	6,653	409

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金				
	土 地 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2021年4月1日残高	1,062	378	24,476	26,327	35,601
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 29	29	-	-
剰余金の配当			△ 8,650	△ 8,650	△ 8,650
当期純利益			16,030	16,030	16,030
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	△ 29	7,410	7,380	7,380
2022年3月31日残高	1,062	348	31,886	33,707	42,981

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
2021年4月1日残高	7,271	42,872
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		-
剰余金の配当		△ 8,650
当期純利益		16,030
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,292	△ 1,292
事業年度中の変動額合計	△ 1,292	6,087
2022年3月31日残高	5,979	48,960

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品

先入先出法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を退職給付引当金または前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

(4) 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

4. 収益の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

物流サービスに係る収益は、センターに係る庫内業務・配送業務等であり、顧客とのセンター業務委託契約に基づいて庫内業務・配送業務等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該委託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。なお、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果

会計の適用に関する取扱い（実務対応報告第39号令和2年3月31日）により、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）成立前の税法の規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計算しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

① 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法へ変更しております。

② 販売手数料等の顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法にやっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は143,912百万円減少し、売上原価は129,000百万円減少し、販売費及び一般管理費は14,912百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

売掛金 1,000百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金 594百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

56,530百万円

3. 保証債務

従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。

従業員 51百万円

日本アクセス北海道㈱ 267

㈱ジーマアクセス 73

㈱ワンダーチルディア 16

計 409百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 7,547百万円

長期金銭債権 180百万円

短期金銭債務 102,390百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 28,075百万円

仕入高 445,033百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,355百万円

2. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
事業用資産	建物附属設備、建物、機械装置等	福岡県北九州市	134
事業用資産	機械装置、リース資産等	広域営業部門	48
事業用資産	その他	その他	54
	合計		236

当社は事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	282百万円
貸倒引当金	7
投資有価証券評価損	308
関係会社株式評価損	31
資産除去債務	1,565
減価償却超過額及び減損損失	1,596
リース資産減損勘定	381
関係会社株式	326
その他	1,702
繰延税金資産小計	6,202百万円
評価性引当額	△889
繰延税金資産合計	5,312百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△117百万円
土地圧縮積立金	△477
固定資産圧縮積立金	△156
その他有価証券評価差額金	△2,354
有形固定資産	△412
繰延税金負債合計	△3,518百万円
繰延税金資産の純額	1,794百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物・構築物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社	伊藤忠商事(株)	被所有 直接100%	商品の販売 配送の受託 商品の仕入 連結納税制度 を適用	商品の販売 (注1) 配送の受託 (注2)	2,467	売掛金	1,440
				商品の仕入 (注3)	429,602	買掛金	73,989
				連結納税に係る 未払金	4,483	未収入金(割戻)	878
						未払金	4,483

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 配送の受託についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(注3) 商品の仕入についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	みのわ商事(株)	所有 直接100%	商品の販売	商品の販売 (注1)	19,033	売掛金	3,395
						未払金(割戻)	21
						未払費用(割戻)	41
子会社	ジャパン フードサプライ(株)	所有 直接100%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 8	預り金	7,112

子会社	日本アクセス 北海道(株)	所有 直接100%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 4	預り金	5,457
子会社	(株)ドルチェ	所有 直接61%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 5	預り金	5,093

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注3) 資金の預かりについては、グループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件については市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社の子会社	伊藤忠トレジャリー(株)	—	資金の預入	資金の預入 (注1) 受取利息 (注1)	- 34	預け金	38,394
親会社の子会社	(株)ファミリーマート	—	商品の販売 配送の受託	商品の販売 (注2) 配送の受託 (注3)	434,052	売掛金	41,262
						未払金(割戻)	1,174
						未払費用(割戻)	2,265

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の預入については、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件については市場金利を勘案した合理的な利率によっております。
(注2) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注3) 配送の受託についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。
(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	138,698,381円90銭
1株当たり当期純利益	45,412,246円50銭

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	393,794	流動負債	401,908
現金及び預金	95	買掛金	350,581
受取手形及び売掛金	250,935	リース債務	2,872
棚卸資産	41,707	未払金	23,266
未収入金	60,187	未払費用	20,438
預け金	38,394	未払法人税等	1,678
その他	2,570	役員賞与引当金	208
貸倒引当金	△97	転貸損失引当金	37
固定資産	95,258	資産除去債務	131
有形固定資産	51,095	リース資産減損勘定	269
建物及び構築物	16,357	その他	2,425
機械装置及び車両運搬具	7,334	固定負債	20,688
工具、器具及び備品	1,607	リース債務	11,278
土地	15,745	長期預り金	1,931
リース資産	10,051	退職給付に係る負債	1,046
無形固定資産	4,743	転貸損失引当金	112
ソフトウェア	3,745	資産除去債務	5,359
ソフトウェア仮勘定	785	リース資産減損勘定	960
その他	212	負債合計	422,597
投資その他の資産	39,419	(純資産の部)	
投資有価証券	23,208	株主資本	58,118
退職給付に係る資産	182	資本金	2,620
繰延税金資産	2,466	資本剰余金	7,078
その他	13,566	利益剰余金	48,420
貸倒引当金	△4	その他の包括利益累計額	5,914
資産合計	489,052	その他有価証券評価差額金	6,052
		退職給付に係る調整累計額	△138
		非支配株主持分	2,421
		純資産合計	66,454
		負債・純資産合計	489,052

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		2,120,295
売 上 原 価		1,991,784
売 上 総 利 益		128,511
販売費及び一般管理費		105,104
営 業 利 益		23,407
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	70	
受 取 配 当 金	442	
持分法による投資利益	117	
そ の 他	568	1,198
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	331	
そ の 他	397	728
経 常 利 益		23,876
特 別 利 益		
関係会社株式売却益	521	
固定資産売却益	1	523
特 別 損 失		
減 損 損 失	236	
転貸損失引当金繰入額	149	
災 害 に よ る 損 失	124	510
税金等調整前当期純利益		23,889
法人税、住民税及び事業税	7,586	
法 人 税 等 調 整 額	△371	7,215
当 期 純 利 益		16,673
非支配株主に帰属する当期純利益		331
親会社株主に帰属する当期純利益		16,342

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
2021年4月1日残高	2,620	7,078	40,728	50,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 8,650	△ 8,650
親会社株主に帰属する当期純利益			16,342	16,342
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	-	7,692	7,692
2022年3月31日残高	2,620	7,078	48,420	58,118

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累計 額合計		
2021年4月1日残高	7,352	△ 48	7,304	2,189	59,920
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 8,650
親会社株主に帰属する当期純利益					16,342
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,300	△ 89	△ 1,389	231	△ 1,158
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,300	△ 89	△ 1,389	231	6,533
2022年3月31日残高	6,052	△ 138	5,914	2,421	66,454

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

日本アクセス北海道(株)

(株)ドルチェ

みのわ商事(株)

ジャパンフードサプライ(株)

アクセスフレッシュ加工(株)

(株)SHINKOロジ

(株)ワンダーチルディア

エヌアイエスフーズサービス(株)

(株)マリンアクセスは、2021年9月期の株式売却に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

D&Sソリューションズ(株)

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

北海道F&Cサービス(株)

D&Sソリューションズ(株)

(2) 持分法を適用した関連会社等の数 4社

(株)ジャパン・インフォレックス

(株)ジーマアクセス

(株)マリンアクセス

エイ・ケイ・フランチャイズシステム(株)

(株)マリンアクセスは、2021年9月期の株式売却に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のないもの … 主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法（一部の棚卸資産については個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 10年～38年

機械装置及び車両運搬具 7年～12年

工具、器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

物流サービスに係る収益は、センターに係る庫内業務・配送業務等であり、顧客とのセンター業務委託契約に基づいて庫内業務・配送業務等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該委託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として連結貸借対照表に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。なお、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）成立前の税法の規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計算しております。

4. のれんの償却に関する事項

原則として5年間の定額法により償却しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

① 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法へ変更しております。

② 販売手数料等の顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は131,199百万円減少し、売上原価は114,161百万円減少し、販売費及び一般管理費は17,038百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

売掛金 1,100百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金 633百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

62,558百万円

3. 保証債務

従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。

従業員	51百万円
㈱ジーマアクセス	73百万円
計	<u>124百万円</u>

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物附属設備、建物、機械装置等	福岡県北九州市	134
事業用資産	機械装置、リース資産等	広域営業部門	48
事業用資産	その他	その他	54
合計			236

当社グループは事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 353株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,000	2,833,000	2021年 3月31日	2021年 6月30日
2021年12月21日 取締役会	普通株式	7,650	21,672,000	2021年 9月30日	2021年 12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの2022年6月13日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,000	2,833,000	2022年 3月31日	2022年 6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ金融により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信および債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価額のない株式等（連結貸借対照表計上額2,647百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、未収入金、預け金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	23,207	23,207	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類

しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2 の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用い算定した時価
レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	181,397,796円03銭
1 株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	46,295,626円06銭